

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第102期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 王子ホールディングス株式会社

【英訳名】 Oji Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 磯野裕之

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 03-3563-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートガバナンス本部管理部長 西内誠

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目7番5号

【電話番号】 03-3563-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートガバナンス本部管理部長 西内誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (百万円)	922,887	914,984	1,849,264
経常利益 (百万円)	39,367	8,787	68,568
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	24,289	10,920	46,171
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	107,258	41,842	86,645
純資産額 (百万円)	1,194,665	1,065,354	1,132,791
総資産額 (百万円)	2,731,293	2,574,056	2,635,030
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	24.67	11.85	47.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	24.66	11.85	47.33
自己資本比率 (%)	42.6	40.2	41.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,601	22,142	94,420
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	93,158	34,012	154,911
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	124,612	6,225	60,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	114,768	57,007	65,508

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

3. 第101期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第101期中間連結会計期間に係る各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社が保証するものではありません。

なお、2025年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する説明

当社グループは、2025年度から2027年度を対象とする「中期経営計画2027」を「長期ビジョン2035」（「(3)経営方針・経営戦略等」に詳細を記載）の実現に向けた基盤を固める準備期と位置づけ、資本効率の改善に重点を置いた取り組みを進めます。事業戦略としては、外部環境の変化によるコスト高の着実な価格転嫁、製造拠点の安定操業及び競争力強化、グループ営業体制の強化、高付加価値品へのシフトを通じて既存事業の収益力を強化します。また、低収益事業については撤退を含めた構造改革を断行していきます。王子ネピアでは、2025年8月に同社江戸川工場を閉鎖しました。海外事業では、2025年6月に0ji Fibre Solutionsが段ボール原紙事業から撤退しました。こうした最適生産体制の構築等を通じて、既存事業の収益力強化を図っていきます。

一方で、高い経済成長が見込まれるインド・東南アジアなどのエリアや、サステナブルパッケージ、木質バイオマスピジネスなどの戦略事業には成長投資を集中させていきます。幅広くバイオマス技術を取り入れ、イノベーションと事業ポートフォリオ転換を加速させ、木質バイオマスピジネスの中核化を図っていきます。

これらの取り組みを通じ、2027年度に連結営業利益1,200億円、親会社株主に帰属する当期純利益800億円、ROE 8%を達成します。

当中間連結会計期間の売上高は、Walki社の買収・連結子会社化等もありましたが、海外でのパルプ市況の悪化や円高による海外子会社の円貨換算差等により、前中間期を79億円（-0.9%）下回る9,150億円となりました。

営業利益は、海外でのパルプ市況悪化や、原燃料価格・物流費・人件費等のコスト上昇等により、前中間期を205億円（-55.0%）下回る167億円となりました。

経常利益は、営業利益の減益に加え、外貨建債権債務の評価替えによる為替差損の発生等により、前中間期を306億円（-77.7%）下回る88億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、特別利益に保有株式の縮減の取り組みに伴う投資有価証券売却益及び退職給付信託返還益を計上したものの、経常利益の減益に加え、特別損失に0ji Fibre Solutions及び王子ネピアで事業構造改善費用を計上したこと等により、前中間期を134億円（-55.0%）下回る109億円となりました。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、経済的特徴、製品の製造方法又は製造過程、製品を販売する市場又は顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、「生活産業資材」「機能材」「資源環境ビジネス」「印刷情報メディア」の4つとしています。報告セグメントに含まれない事業セグメント等は、「その他」としています。

なお、報告セグメントの業績をより適切に評価するため、当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業につきましては、「生活産業資材」に区分を変更しています。また、従来各報告セグメントに配賦していたグループ本社費用は、コーポレート関連業務として各セグメントには配賦せず、「その他」に含めて表示する方法に変更しています。前中間期比較については、前中間期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

各セグメントの主要な事業内容は以下のとおりです。

なお、従来の生活産業資材の「家庭紙事業」は「ホームケア事業」に、「紙おむつ事業」は「ウェルネスケア事業」に名称を変更しました。

生活産業資材・・・・段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、
サステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業、
ホームケア事業、ウェルネスケア事業

機能材・・・・特殊紙事業、感熱事業、粘着事業、フィルム事業

資源環境ビジネス・・・植林・木材加工事業、パルプ事業、エネルギー事業
印刷情報メディア・・・新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業
その他・・・・・・・商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務 他

生活産業資材

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比2.7%増収の4,620億円、営業利益は同39.3%減益の52億円となりました。

国内事業では、段ボール及びウェルネスケアの大人用おむつは価格修正により増収となりましたが、子供用おむつが2024年9月に国内事業から撤退したことにより、売上高は前年に対し減収となりました。物流費や人件費等のコストの上昇等により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、サステナブルパッケージング事業におけるWalki社の買収・連結子会社化により、売上高は前年に対し増収となりましたが、段ボール事業におけるマレーシアでの競争激化等により、営業利益は減益となりました。

機能材

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比4.9%減収の1,155億円、営業利益は同32.1%減益の54億円となりました。

国内事業では、特殊紙は戦略商品である通販向けヒートシール紙・非フッ素耐油紙等の拡販や価格修正等により増収となりましたが、2024年8月にチューエツを売却した影響のほか、感熱フィルムにおける一部需要の減少により売上高は前年に対し減収となりました。営業利益は原燃料価格・物流費・人件費等のコスト上昇があったものの、価格修正やコストダウンへの取り組み等により前年並みとなりました。

海外事業では、感熱事業で拡販により販売数量は増加しましたが、価格競争の激化により、売上高は前年に対し減収、営業利益も減益となりました。

資源環境ビジネス

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比5.6%減収の1,909億円、営業利益は同70.0%減益の53億円となりました。

国内事業では、エネルギー事業は増収となりましたが、パルプ事業は溶解パルプ市況の悪化や輸出品の円高影響により、売上高は前年に対し減収となりました。営業利益はエネルギー事業における燃料費下落等により増益となりました。

海外事業では、PanPac社でサイクロンによる被災からの復旧による増収がありましたが、パルプ市況の悪化や円高による円貨換算差により、売上高は前年に対し減収、営業利益も減益となりました。

印刷情報メディア

当中間連結会計期間の売上高は前中間期比6.8%減収の1,362億円、営業利益は同44.4%減益の35億円となりました。

国内事業では、価格修正を進めてまいりましたが、新聞用紙及び印刷・情報用紙は需要の減少傾向が継続しており、売上高は前年に対し減収となりました。古紙等の原材料価格の上昇等により、営業利益も減益となりました。

海外事業では、江蘇王子製紙において生産効率の向上に伴う生産量増加も、円高による円貨換算差により、売上高は前年に対し減収となりましたが、営業利益はコストダウンへの取り組み及び石炭等の原燃料価格の下落等により増益となりました。

財政状態に関する説明

「中期経営計画2027」における財務戦略としては、非コア資産の売却によるコア事業への経営資源の集中や資本コストを意識したハードルレートの適用による投資の厳選により、資産管理を厳格化します。また、配当性向の50%への引き上げ、自己株式取得の機動的な実施により自己資本をコントロールし、借入も活用することで資本構成の見直しを進めます。これらの取り組みを通じて、継続的な資金確保と株主還元強化を両立しつつ、強固な財務基盤を構築します。なお、「中期経営計画2027」の3年間では次の数値を計画しています。

- ・政策保有株式の売却 450億円
- ・退職給付信託拠出株式の見直しによる縮減 210億円
- ・自己株式取得 1,200億円
- ・ネットD/Eレシオ 1.0倍以内

当中間連結会計期間末の総資産は、円高の進行による為替換算差や政策保有株式等の売却等により、前連結会計年度末に対し610億円減少し、25,741億円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少があったものの有利子

負債が増加したこと等により、前連結会計年度末に対し65億円増加し、15,087億円となりました。純有利子負債残高（有利子負債・現金及び現金同等物等）は、前連結会計年度末に対し430億円増加し、8,806億円となり、ネットD/Eレシオ（純有利子負債残高／純資産残高）は0.8倍となりました。目標である1.0倍以内を維持しています。純資産は、円高の進行による為替換算調整勘定の減少、自己株式の取得（2025年度自己株式取得額154億円）、退職給付信託株式返還による退職給付に係る調整累計額の減少等により、前連結会計年度末に対し674億円減少し、10,654億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の残高は、570億円（前中間連結会計期間は1,148億円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、221億円の収入（前中間連結会計期間は136億円の収入）となりました。主なキャッシュの増加は、税金等調整前中間純利益に減価償却費を加えた金額641億円（前中間連結会計期間は841億円）であり、主なキャッシュの減少は、仕入債務の減少211億円（前中間連結会計期間は270億円の減少）及び法人税等の支払額173億円（前中間連結会計期間は228億円の支払）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等がある一方で、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、340億円の支出（前中間連結会計期間は932億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等がある一方で、借入金等の調達等により、62億円の収入（前中間連結会計期間は1,246億円の収入）となりました。

当社グループの営業活動に関する資金需要は、生産・販売活動のために必要な運転資金や研究開発費等です。投資活動に関する資金需要は、経営戦略の遂行に必要な投資、品質改善・省力化・生産性向上・安全・環境のために必要な設備投資等です。今後も海外事業や有望な事業等の成長分野に対しては、M&Aや設備投資等を積極的に行っていく予定であり、また、「環境行動目標2040」の達成に向けた取り組みも進めていきます。

資本効率性の改善と株主還元に関しては、配当性向を2025年度より50%に引き上げるとともに、長期的な企業価値向上に向けた成長投資に備えるための資金需要を勘案しつつ、自己株式の取得を実施することとしています。

資金の外部調達は、営業活動によるキャッシュ・フローと資金需要の見通し、金利動向等の調達環境、既存の借入金や社債償還時期等を総合的に勘案の上、調達規模、調達手段等を適宜判断し実施しています。

財務の健全性は、主にネットD/Eレシオを用いて管理しています。

総資産効率向上と財務ガバナンス強化を目的として、国内主要子会社とはキャッシュ・マネジメント・システムを導入することで資金の一元管理を行い、海外子会社においても、中国及びマレーシアでキャッシュ・マネジメント・システムを導入するなど、同一地域内のグループ各社間で資金融通を行った上で、余剰となった資金は隨時当社に集約し、現金及び現金同等物の保有は必要最小限に留めています。なお、不測の事態に備え、主要取引行とコミットメントライン契約等を締結しています。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、「革新的価値の創造」「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」を経営理念とし、変わり続ける時代のニーズを充足し、新しい未来を支えるモノづくり、そして持続可能な社会の発展を目指しています。

また、企業存続の根幹である「コンプライアンス・安全・環境」を経営の最優先・最重要課題と位置付け、企業としての社会的責任を果たすための法令遵守、労働災害リスク撲滅、環境事故防止等を全役員・従業員へ確実に浸透させる取り組みを続けています。

経営理念を踏まえ、当社グループのあるべき姿として、「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」という当社グループのパーソナリティ（存在意義）を策定しています。

当社グループの事業の核は、大切な財産である「森林」です。森林を適切に育て、管理することは、二酸化炭素の吸収固定や生物多様性保全、水源涵養、土壤保全等、森林が持つ様々な公益的機能を高めることにつながり、森林資源を活用した製品群は、化石資源由来の素材・製品を置き換えていくことが可能です。今後も森林資源に根付いた事業活動を通じて環境問題・社会課題への対応に尽力していきます。

また、当社グループは、2035年までの長期ビジョン「長期ビジョン2035」において、「資本効率向上」「ポートフォリオ転換」「サステナビリティ促進」を基本方針に掲げ、企業価値の最大化と社会課題解決に向けた取り組みを通じて、「サステナビリティへの貢献」を実現する企業グループを目指します。

・資本効率向上

非コア資産の売却や投資基準の厳格化、自己株式の取得などを通じて、資産のスリム化と資本構成の見直しを進め、成長投資と株主還元の両立を図り、ROEの向上を目指します。

・ポートフォリオ転換

成長性のある事業やエリアへの進出を加速させるとともに、不採算事業の撤退基準を厳格化し、構造改革を断行

することを通じて、健全で強靭な事業ポートフォリオへの転換を進めます。

・サステナビリティ推進

カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーに向けた取り組みを発展させ、持続可能な社会の実現に向けて環境負荷低減の取り組みを強化しています。また、自然資本会計の時代へ向け、ネイチャーポジティブ経営を進化させます。

資本効率向上のための「資産のスリム化」の施策として、2024年度から2030年度までに保有株式を総額1,200億円（政策保有株式 850億円、退職給付信託株式 350億円）縮減することを計画しており、2025年度中間期までに570億円を縮減しました。「株主還元」につきましては、1株当たりの年間配当24円を下限として配当性向を50%に引き上げました。2025年度の配当予想は1株当たり年間36円です。長期的な企業価値向上に向けた成長投資に備えるための内部留保を勘案しつつ、収益力に応じた安定的な配当を継続していきます。また、自己株式についても2024年度から2027年度までに1,500億円の取得を計画しており、2025年度中間期までに447億円取得しました。自己資本と有利子負債のバランスを見直し、成長投資と株主還元の充実を図ります。

事業別の具体的な取り組みは以下のとおりです。

(a) 生活産業資材

・産業資材（段ボール原紙・段ボール加工事業、白板紙・紙器事業、包装用紙・製袋事業、サステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業）

国内市場では、当社グループが持つ多様なパッケージング製品の品揃えを活かし、グループ連携を強化してお客様の期待に応えることで、販売拡大に努めます。生産体制の効率化や原紙加工一貫生産化を進めるとともに、M&Aや生産拠点再編により、需要に見合った最適生産体制の構築を進めます。

海外市場のうち東南アジアでは、当社グループの多様な生産拠点が連携し、お客様に最適化したソリューションを提供することでさらなる販売拡大を目指します。段ボール需要の伸びが期待されるインドでは、さらなる事業拡大を目指すとともに、他の包装資材への展開も進めてまいります。ベトナムにおける液体紙容器新工場の建設も決定しました。一方で、ニュージーランドのOji Fibre Solutionsでは、事業環境の変化を受け、2025年6月に段ボール原紙事業から撤退したほか、9月には豪州パッケージング事業の売却を決定しました。欧州では、脱プラスチック包装の分野で最先端の原料加工技術を保有するフィンランドのWalki社、液体紙容器用加工紙や充填機を製造販売するイタリアのIPI社を中心に、サステナブルパッケージをグローバルに拡大してまいります。

・生活消費財（ホームケア事業、ウェルネスケア事業）

王子ネピアでは、2025年4月から「ネピア ティッシュ」「ネピア トイレットロール」シリーズの新イメージキャラクターに目黒蓮さん、桜田ひよりさんを起用するなど、マーケティング戦略を通じて「nepia」ブランド価値のより一層の向上を図るとともに、「人と地球に、ここちいい。」、人々のくらしと環境に寄り添う製品づくりを行っています。

ホームケア事業では、江戸川工場を2025年8月に閉鎖し、苫小牧工場は2026年3月に停止・閉鎖することを決定しました。生産拠点集約による家庭紙生産体制の再構築を行い、競争力を強化していきます。また、2025年3月からはティッシュの枚数や厚みをそのままにボックスティッシュの箱サイズコンパクト化を進めているほか、「ネピア トイレットロール」の品質向上や、「ネピア 激吸收キッチンタオル」のパッケージリニューアル等を実施しています。今後も、お客様に寄り添う製品づくりを通じて、事業拡大を目指してまいります。

ウェルネスケア事業では、需要の拡大が予想される大人用おむつに注力していきます。他社との共同輸送といった環境負荷低減の取り組みを進めながら、介護・看護の現場に寄り添い、介護・看護をする人・受ける人双方から信頼される製品を供給してまいります。

このほか、2025年3月に、王子グループ初のスキンケア製品である洗顔ソープ「ネピア 鼻セレブSKINLISMモイストクリアバー・モイストクレンジングバー」を発売しました。今後も様々なスキンケア製品の発売を計画しており、新たな事業の柱に育ててまいります。

(b) 機能材（特殊紙事業、感熱事業、粘着事業、フィルム事業）

サステナブル素材及び製品の開発を進めるとともに、市場ニーズを先取りし、お客様の期待に応える製品やサービスを迅速に提供します。また、今後も市場拡大が期待されるような新たな事業領域で高付加価値製品を展開することにも積極的に取り組んでいます。

国内では、高機能なサステナブル製品の積極的な開発に継続的に取り組んでいます。王子エフテックスから販売している、非フッ素タイプの耐油紙「O-hajiki（オハジキ）」や、農業用紙製マルチシート「OJIサステナマルチ」は、高い評価をいただいており、2025年4月にはFDA（米国食品医薬品局）の規格に適合した新製品の「O-hajiki (W)FDA CoC」を発売しました。今後も販売拡大に努めてまいります。また、王子エフテックス滋賀工場で、電動車のモーター駆動制御装置のコンデンサに用いられるポリプロピレンフィルムの生産設備増設を進め、2025年1月に

4台目の製造設備が稼働しました。同社中津工場では、変圧器用セルロース系プレスボードの需要拡大に対応し、生産能力を約3倍に増強する増設工事を実施します。今後も需要の動向を見極め、生産体制の増強や高品質化への取り組みを進めてまいります。

海外では、感熱製品の世界市場での拡販と印刷・加工を含めた競争力強化を進めています。より高品質で付加価値の高い感熱紙やラベル製品を開発し、製品の差別化を通じて、既存市場での競争力強化、成長市場での販売拡大を目指してまいります。

(c) 資源環境ビジネス（植林・木材加工事業、パルプ事業、エネルギー事業）

グループの経営基盤である持続可能な森林経営を推進し、植林事業の拡大を図るとともにその資源を活用したパルプ事業、木材加工事業、再生可能エネルギー事業、グループの原燃料調達など、総合的な資源環境ビジネスを開拓しています。既存事業の競争力強化を図りつつ、新規事業参画によるポートフォリオ転換を進め、豊富な森林資源から様々な価値を生み出し、収益力向上を進めてまいります。

植林事業では、持続可能な森林資源の拡大を推進しています。2024年7月にはウルグアイにおいて3.5万haの植林地を取得したほか、2025年3月には森林アセットマネジメント会社New Forests社との提携により、森林投資ファンド「Future Forest Innovations ファンド」を設立し、本ファンドを通じた約7万haの植林地取得を目指しています。また、2025年5月にはブラジルの植林会社を買収しました。植林地では、森林の成長性改善や森林施業の効率化を図り事業の価値向上を進めるとともに、新規製材工場、林地残材を活用した後述のバイオ炭生産など、新たな事業の検討も進めています。

パルプ事業では、事業基盤強化のため、海外主要拠点での戦略的収益対策を継続して実施しています。また、国内では、成長性のある溶解パルプ事業で増産・拡販を進めるとともに、高付加価値品の生産拡大による収益力向上を図っています。

エネルギー事業では、既存のバイオマス発電事業に加えた新たな再生可能エネルギー事業として、社有林地を活用した風力発電事業の検討を進めています。また、国内外の拠点を活かし、エネルギー事業の拡大に合わせたバイオマス燃料の調達・販売強化を進めてまいります。

(d) 印刷情報メディア（新聞用紙事業、印刷・出版・情報用紙事業）

需要に見合った生産体制の最適化を進め、キャッシュ・フロー経営を徹底していくとともに、森林資源と既存事業のリソースを有効活用したポートフォリオ転換により、カーボンニュートラルな社会の実現へ貢献してまいります。

引き続きコストダウンを徹底すると同時に、保有するパルプ生産設備・バイオマス発電設備等の資産を最大限有効活用し、当社グループ全体としての最適生産体制再構築等を通じて、収益力・競争力の強化に取り組んでいます。構造的な環境変化から、2025年3月には塗工紙・微塗工紙生産設備1台を停止し、このたび、さらに新聞用紙生産設備1台の停止を決定しました。また、王子製紙米子工場では、既存のパルプ生産設備に連続工業プロセスを導入し、高品質な溶解パルプの生産を行っています。

(e) その他（商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務、他）

当社グループは持続可能な社会の構築に貢献すべく、サステナブルな素材である木質資源の有効活用や新規事業の開発を推進し、新しいビジネスモデルの創出に取り組んでいます。

2025年3月に、製薬業界向け微結晶セルロースの製造、販売をグローバルに事業展開する、インドのChemfield社を買収しました。パルプ事業の下流工程にあたる同社を当社グループに加えることで、パルプ加工品の製造販売一貫体制を確立しました。また、2025年9月には欧州で最も先進的なバイオリファイナリー企業であり、溶解パルプ及びバイオエタノール製造販売事業を展開するオーストリアのAustroCel社の全株式を取得する株式譲渡契約を締結しました。幅広くバイオマス技術を取り入れ、イノベーションと事業ポートフォリオ転換を加速させ、木質バイオマスビジネスの中核化を図っていきます。

また、資産スリム化の取り組みとして、賃貸不動産の売却検討を進めてまいります。

(f) イノベーションによる新たな価値創造

創業から紙づくりや森づくりで培ってきたコア技術と、豊富な森林資源を活用し、「() 木質由来新素材の開発」「() 未利用バイオマス資源の有価物化」「() 医薬・ヘルスケア領域への本格参入」「() サステナブルパッケージ（環境配慮型製品）の展開」の4つの軸を中心に研究開発を推進し、持続可能な社会への貢献を目指します。

() 木質由来新素材の開発では、化石資源に依存した燃料やプラスチック原料を、バイオマス由来原料に置き換えるべく、木質由来の「糖液」「エタノール」「ポリ乳酸」の技術開発を進めています。「糖液」はバイオものづくりの基幹原料として、「エタノール」はバイオ燃料（SAF、バイオ混合ガソリン）やバイオマスプラスチックをはじめ基礎化学品の製造原料としての需要拡大が見込まれます。「ポリ乳酸」は代表的なバイオマスプラスチックの一つであり、食品用容器・フィルムなどの包装材をはじめとする幅広い用途に利用拡大が期待されています。

2024年12月には王子製紙(株)米子工場内に工場のインフラを活用した国内最大級の木質由来糖液のパイロット製造設備を、また、2025年3月には木質由来エタノールのパイロット製造設備を立ち上げ、実証実験を開始しています。今後、製造条件の最適化等を行うと共にサンプルワークを進め、事業化を推進します。

そして、最先端半導体向けの木質由来バイオマスレジストの開発も進めています。今後さらなる成長が見込まれる半導体市場では高性能化に伴い微細加工技術の進化が求められているなか、独自技術によりPFAS不使用(有機フッ素化合物を含まない)かつ次世代EUV(極端紫外線)露光装置にも対応可能なレジストを実現しました。環境配慮と高性能を両立したレジストで顧客ニーズに沿った開発に取り組み、事業化を目指します。

セルロースナノファイバー(CNF)は、透明で軽くて丈夫、変形にも強く、高い増粘効果を有する優れた材料として多種多様な分野での活躍が期待されています。2024年5月には天然ゴムとの複合材の量産試作設備を導入し、タイヤ市場への本格参入を目指して開発体制を強化しています。また、CNFを用いた全熱交換型換気システムの部材である全熱交換エレメントの開発のほか、燃料電池用高分子電解質膜の開発やポリカーボネート樹脂との複合材のロボット部材等への展開にも取り組んでおり、今後も様々な用途で社会実装を進めます。

() 未利用バイオマス資源の有価物化では、バイオ炭によるCO₂削減と土壤改良に取り組んでいます。バイオマスを炭化してバイオ炭にすることで、炭素を長期間固定し、大気中のCO₂を削減することにより地球温暖化の緩和に寄与します。また、土壤改良剤として、土壤の保水性や通気性を向上させ、植物の生育を促進する効果も期待されています。2025年度より、植林木の未利用樹皮を原料としたバイオ炭をベトナム社有林にて施用する実証試験を開始しました。

() 医薬・ヘルスケア領域への本格参入については、木材中の未活用成分でパルプ製造時の副産物であるヘミセルロースから得られる「硫酸化ヘミセルロース」を原薬とした医薬品の事業化を推進しています。木質由来の原料を使用することで、人畜共通感染症のリスク低減、環境負荷の低減、トレーサビリティ向上といった動物原料依存の問題を回避することが可能となります。現在、動物用関節炎治療薬の承認取得とヒト用医薬品の研究開発を並行で進めしており、2025年9月には豪州で動物用医薬品原薬の製造・輸出に関する承認を取得しました。2025年2月には医薬品事業の拡張のため、希少疾患であるホモシスチン尿症治療薬の国内における後発医療用医薬品の製造販売承認申請を行いました。また、創薬における動物実験の回避や再生医療の促進を目指し、細胞培養基材の開発にも注力しています。

さらに、薬用植物「甘草(カンゾウ)」の大規模栽培技術を確立しました。輸入品に依存せずに国産化することで、高いトレーサビリティと安全・安心を確保した持続可能なビジネスを進めています。社内シナジー創出により、2024年12月に国産甘草を配合した漢方薬を商品化、テスト販売を実施し、2025年3月には、甘草エキスを配合した『鼻セレブ SKINLISM』の洗顔ソープを発売しました。今後医薬・化粧品、食品分野へのさらなる展開を進めています。

() サステナブルパッケージ(環境配慮型製品)の展開では、ポリ乳酸のラミネート紙やポリ乳酸フィルムなどのサステナブル素材、モノマテリアルに適したフィルムの商品化を進めています。ポリ乳酸フィルムは2024年度に(株)伊藤園のティーバッグフィルターに採用されました。

また、2025年9月には、従来の紙のリサイクルから、さらに一步踏み込んだ資源循環の取り組みとして、紙コップやアルミ付き紙パックといった難処理古紙のマテリアルリサイクルなど、当社グループが推進する様々なリサイクルの取り組みを象徴するブランドとして「Renewa(リニューアル)」を新たに策定しました。今後は本ブランドのもと、様々な企業・団体と連携し、これまでリサイクルが難しかった素材のマテリアルリサイクルを推進することで、サーキュラーエコノミーの実現により一層貢献していきます。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,712百万円です。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,014,381,817	1,014,381,817	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。
計	1,014,381,817	1,014,381,817	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,014,381,817	-	103,880	-	108,640

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	141,102	15.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	71,012	7.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,658	2.8
王子グループ従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目7番5号	20,736	2.3
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区南平台町3番8号	20,116	2.2
藤定 智恵子	京都府京都市東山区	13,750	1.5
大樹生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	13,442	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	13,362	1.5
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき三丁目12番1号	11,643	1.3
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号)	11,576	1.3
計	-	342,401	37.4

(注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しています。

- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式は、信託業務にかかる株式です。
- 2025年4月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社シティインデックスイレブンス及びその共同保有者である野村紘氏及び株式会社フォルティスが2025年4月1日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社シティインデックスイレブンス	東京都渋谷区南平台町3番8号	10,116	1.00
野村紘	BUKIT TUNGGAL ROAD, SINGAPORE	30	0.00
株式会社フォルティス	東京都渋谷区南平台町3番8号	39,662	3.91

- 2025年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社が2025年9月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	8,449	0.83
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	21,462	2.12
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	16,776	1.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 99,848,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 370,400	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 912,924,900	9,129,249	-
単元未満株式	普通株式 1,237,717	-	-
発行済株式総数	1,014,381,817	-	-
総株主の議決権	-	9,129,249	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、自己名義株式がそれぞれ、6,300株(議決権63個)及び19株含まれています。
 2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、29,200株(議決権292個)及び62株含まれています。
 3. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式がそれぞれ、1,325,700株(議決権13,257個)及び66株含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	99,848,800	-	99,848,800	9.8
(相互保有株式) 東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号	278,000	-	278,000	0.0
(相互保有株式) 綜合パッケージ株式会社	北海道札幌市手稲区曙二条五丁目1番60号	34,000	-	34,000	0.0
(相互保有株式) 亀甲通運株式会社	愛知県春日井市下条町1005番地	16,900	-	16,900	0.0
(相互保有株式) 室蘭埠頭株式会社	北海道室蘭市入江町1番地19	14,600	-	14,600	0.0
(相互保有株式) 中津紙工株式会社	岐阜県中津川市津島町3番24号	9,200	-	9,200	0.0
(相互保有株式) 株式会社キヨードー	岡山県岡山市東区宍甘370番地	8,300	-	8,300	0.0
(相互保有株式) 大阪紙共同倉庫株式会社	大阪府東大阪市宝町23番53号	5,800	-	5,800	0.0
(相互保有株式) 北勢商事株式会社	三重県桑名市片町29番地	1,700	-	1,700	0.0
(相互保有株式) 協和紙工株式会社	大阪府大阪市鶴見区横堤一丁目5番43号	1,100	-	1,100	0.0
(相互保有株式) 平田紙興株式会社	東京都江戸川区南篠崎町一丁目13番17号	800	-	800	0.0
計	-	100,219,200	-	100,219,200	9.9

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が6,300株(議決権63個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。
また、役員向け株式交付信託が所有する当社株式は、上記の自己保有株式には含めていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,429	49,871
受取手形、売掛金及び契約資産	374,911	379,699
有価証券	7,434	7,864
商品及び製品	136,769	130,394
仕掛品	26,247	26,677
原材料及び貯蔵品	152,609	149,842
その他	52,995	52,424
貸倒引当金	2,892	2,800
流動資産合計	806,504	793,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	244,732	236,510
機械装置及び運搬具（純額）	467,616	442,891
土地	242,886	242,557
その他（純額）	426,163	415,612
有形固定資産合計	1,381,399	1,337,572
無形固定資産		
のれん	58,303	55,725
その他	52,203	50,670
無形固定資産合計	110,507	106,395
投資その他の資産		
投資有価証券	197,835	208,569
その他	140,574	129,301
貸倒引当金	1,790	1,757
投資その他の資産合計	336,619	336,113
固定資産合計	1,828,526	1,780,081
資産合計	2,635,030	2,574,056

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,763	240,599
短期借入金	236,227	239,258
コマーシャル・ペーパー	77,000	75,000
1年内償還予定の社債	30,000	15,000
未払法人税等	20,610	11,505
引当金	7,671	8,457
その他	103,545	112,763
流動負債合計	738,818	702,584
固定負債		
社債	115,000	115,000
長期借入金	445,161	494,042
引当金	7,806	8,314
退職給付に係る負債	51,146	51,457
その他	144,306	137,304
固定負債合計	763,420	806,118
負債合計	1,502,238	1,508,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	86,035	86,137
利益剰余金	671,980	671,386
自己株式	45,836	61,160
株主資本合計	816,060	800,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,782	53,213
繰延ヘッジ損益	638	749
土地再評価差額金	5,326	5,414
為替換算調整勘定	186,875	141,281
退職給付に係る調整累計額	41,350	32,754
その他の包括利益累計額合計	285,695	233,414
新株予約権	68	68
非支配株主持分	30,967	31,626
純資産合計	1,132,791	1,065,354
負債純資産合計	2,635,030	2,574,056

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	922,887	914,984
売上原価	743,933	757,020
売上総利益	178,954	157,964
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	67,595	64,369
従業員給料	32,024	32,401
その他	42,147	44,461
販売費及び一般管理費合計	141,767	141,232
営業利益	37,187	16,731
営業外収益		
受取利息	1,217	1,236
受取配当金	2,165	2,124
為替差益	364	-
持分法による投資利益	1,629	1,456
その他	6,544	2,329
営業外収益合計	11,920	7,147
営業外費用		
支払利息	4,324	5,156
為替差損	-	2,706
その他	5,416	7,228
営業外費用合計	9,740	15,091
経常利益	39,367	8,787
特別利益		
投資有価証券売却益	8,765	12,539
退職給付信託返還益	-	9,468
その他	143	17
特別利益合計	8,909	22,025
特別損失		
事業構造改善費用	3,792	8,832
その他	2,123	2,024
特別損失合計	5,916	10,857
税金等調整前中間純利益	42,360	19,955
法人税、住民税及び事業税	16,654	10,777
法人税等調整額	585	2,334
法人税等合計	17,239	8,443
中間純利益	25,121	11,512
非支配株主に帰属する中間純利益	831	591
親会社株主に帰属する中間純利益	24,289	10,920

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	25,121	11,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,856	518
繰延ヘッジ損益	349	1,387
為替換算調整勘定	87,834	45,536
退職給付に係る調整額	2,790	8,231
持分法適用会社に対する持分相当額	299	455
その他の包括利益合計	82,137	53,354
中間包括利益	107,258	41,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	104,864	41,358
非支配株主に係る中間包括利益	2,393	483

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,360	19,955
減価償却費	41,735	44,124
のれん償却額	2,238	2,855
植林立木の簿価払出し額	6,141	5,491
貸倒引当金の増減額（　は減少）	207	146
退職給付に係る資産の増減額（　は増加）	4,465	4,179
退職給付に係る負債の増減額（　は減少）	834	262
受取利息及び受取配当金	3,382	3,360
支払利息	4,324	5,156
為替差損益（　は益）	589	2,339
持分法による投資損益（　は益）	1,629	1,456
投資有価証券売却損益（　は益）	8,762	12,537
退職給付信託返還損益（　は益）	-	9,468
事業構造改善費用	3,792	8,832
売上債権の増減額（　は増加）	5,151	7,738
棚卸資産の増減額（　は増加）	5,841	1,727
仕入債務の増減額（　は減少）	27,031	21,092
その他	8,632	5,663
小計	35,733	36,427
利息及び配当金の受取額	4,108	7,423
利息の支払額	3,470	4,412
法人税等の支払額又は還付額（　は支払）	22,770	17,296
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,601	22,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,663	43,719
有形及び無形固定資産の売却による収入	343	471
投資有価証券の取得による支出	1,550	4,218
投資有価証券の売却及び償還による収入	11,312	17,255
貸付けによる支出	108	326
貸付金の回収による収入	447	735
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	58,711	3,106
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,210	-
その他	440	1,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,158	34,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（　は減少）	20,522	60,387
コマーシャル・ペーパーの純増減額（　は減少）	78,000	2,000
長期借入れによる収入	83,711	50,863
長期借入金の返済による支出	4,044	57,792
社債の償還による支出	-	15,000
リース債務の返済による支出	4,215	4,201
自己株式の取得による支出	1	15,438
配当金の支払額	7,890	11,244
その他	424	651
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,612	6,225

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,244	1,982
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	52,299	7,627
現金及び現金同等物の期首残高	62,472	65,508
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4	873
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 114,768	1 57,007

【注記事項】

(追加情報)

(株式譲渡契約の締結)

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、AustroCel Hallein GmbH（本社：オーストリア）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、2025年9月4日付で株式譲渡契約を締結しました。株式取得については、関係当局の許認可後に実施を予定しています。

概要

(1) 対象企業の名称及びその事業の内容

対象企業の名称 AustroCel Hallein GmbH（以下「AustroCel社」）

事業の内容 溶解パルプ及びバイオエタノール製造・販売

(2) 株式譲渡契約を締結した主な理由

AustroCel社は、様々なバイオ化学品に使用される特殊用途の溶解パルプを製造しながら、その製造工程で発生する副産物からバイオ燃料（次世代バイオエタノール）を製造する、欧州で最も先進的なバイオリファイナリー企業の一つです。同社は、森林資源の価値を最大限まで活用した循環型廃棄物ゼロモデルを構築し、グローバルな顧客基盤にそのバイオ製品を提供しています。

当社グループは、「中期経営計画2027」において、事業ポートフォリオの転換を加速させ、木質バイオマスビジネスの中核化を図るとしており、本買収は、当該戦略に基づくものです。

(中間連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の関係会社及び従業員等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っています。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
フォレスト・ コーポレーション東京支店	3,160百万円	3,280百万円
PT.Oji Indo Makmur Perkasa	637	567
その他	180	162
計	3,977	4,009

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形割引高	7,629百万円	4,524百万円
受取手形裏書譲渡高	268	427

(中間連結損益計算書関係)

1 当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上していません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	108,284百万円	49,871百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	621	728
有価証券	7,104	7,864
現金及び現金同等物	114,768	57,007

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会	普通株式	7,890	8.0	2024年 3月31日	2024年 6月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	11,836	12.0	2024年 9月30日	2024年 12月2日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月13日 取締役会	普通株式	11,244	12.0	2025年 3月31日	2025年 6月5日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月7日 取締役会	普通株式	16,461	18.0	2025年 9月30日	2025年 12月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金23百万円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	414,250	114,043	177,767	114,063	820,124	102,762	922,887	-	922,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,445	7,462	24,485	32,089	99,482	64,028	163,511	163,511	-
計	449,696	121,506	202,252	146,152	919,607	166,791	1,086,398	163,511	922,887
セグメント利益 又は損失()	8,550	7,941	17,837	6,230	40,560	3,730	36,829	357	37,187

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額357百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. セグメント利益又は損失()は企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、「生活産業資材」セグメントにおいて暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。詳細については、(企業結合等関係)に記載しています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	426,709	108,046	168,358	107,043	810,157	104,827	914,984	-	914,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,310	7,486	22,541	29,160	94,498	65,143	159,642	159,642	-
計	462,019	115,532	190,899	136,203	904,656	169,970	1,074,627	159,642	914,984
セグメント利益 又は損失()	5,186	5,392	5,343	3,462	19,385	2,870	16,514	216	16,731

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失()の調整額216百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失()は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの業績をより適切に評価するために、当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業について「生活産業資材」に区分を変更しています。また、従来各報告セグメントに配賦していたグループ本社費用は、コーポレート関連業務として各セグメントには配賦せず「その他」に含めて表示する方法に変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2024年4月11日に行われたWalki Holding Oy他20社との企業結合について前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報においては、取得原価の配分を完了したことに伴うのれん及び無形固定資産その他の見直しを反映しています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ45百万円減少していますが、法人税等調整額が107百万円減少したことにより親会社株主に帰属する中間純利益が62百万円増加しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計		
日本	263,208	49,463	52,467	86,837	451,976	93,840	545,816
海外	151,042	64,580	125,299	27,225	368,148	8,922	377,071
外部顧客への売上高	414,250	114,043	177,767	114,063	820,124	102,762	922,887

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計		
日本	263,850	45,857	52,326	82,778	444,812	97,351	542,164
海外	162,859	62,189	116,031	24,264	365,344	7,475	372,820
外部顧客への売上高	426,709	108,046	168,358	107,043	810,157	104,827	914,984

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、商事、物流、エンジニアリング、不動産事業、コーポレート関連業務他を含んでいます。
 2. (セグメント情報等)に記載のとおり、当中間連結会計期間より、従来「その他」に区分していたサステナブルパッケージング事業、液体紙容器事業について「生活産業資材」に区分を変更しています。なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益	24円67銭	11円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	24,289	10,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	24,289	10,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	984,630	921,635
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	24円66銭	11円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	230	183
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1 株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（前中間連結会計期間1,546千株、当中間連結会計期間1,505千株）。
2. 前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の各数値は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年5月13日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	11,244百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年6月5日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

また、2025年11月7日開催の取締役会において、第102期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額	16,461百万円
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2025年12月1日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

王子ホールディングス株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野辺純一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野洋平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている王子ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、王子ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。